

現在、新市建設計画策定小委員会において作成しています「新市建設計画」の素案について、その概要をお知らせします。

新市建設計画(素案)は、昨年実施いたしました「住民意向調査」の結果を踏まえ、新市将来構想を基に作成しているものです。

今後さらに、住民説明会での皆様からのご意見等を反映させていくこととしています。



新市建設計画の概要

1 合併の背景と必要性

●少子高齢化への対応

2市2町においても少子高齢化の進展が顕著であることから、効率的な施策の実施、既存施設・サービスの有効活用等を図り、高齢化に伴う財政負担に対応するために合併の必要性が高まっています。

●拡大する生活圏への対応

2市2町の場合は、歴史的、地勢的な面においても結びつきが強く、合併によって生活圏と行政圏とのギャップを解消するとともに、提供される行政サービスの整合性を高め、住民の生活利便性の向上を図ることが求められています。

●行財政の効率化・高度化への対応

税収の頭打ち傾向や地方交付税改革の進展、さらには福祉関連事業などへの経常的な支出増など、財政面では今後厳しい状況が見込まれています。

行財政の効率化を推進してこれらの事態を克服するためには、合併によって、行政のスケールメリットの発揮や人的資源の適切な配置、既存施設の効率利用、行政の企画立案能力・事務遂行能力の向上等を図ることが必要です。

●地方分権の進展への対応

国を中心とする中央集権型制度から、都道府県・市町村への権限委譲を図る地方分権の流れが進んでおり、自治体における役割と責任の高まりとともに、地域の主体性が求められています。

現在の限られた人材・財源の中でこれに対処するには、事務の効率化とともに、行政の質的な向上が必要となります。問題解決能力や政策立案能力の向上を図るためには、合併によって行政体制の充実を図っていくことが不可欠となっています。

●新たな都市づくりへの対応

新市の人口は、合併によって、松山市、今治市、新居浜市に次ぐ県下第4位の規模(約117,000人)となります。多様な経済基盤や人的資源を域内に有することで、これまでにない新しい発想での戦略的なまちづくりを進めることが可能になります。

合併することにより、四国や西日本、さらには全国においても通用し知名度を有する、一定の「都市格」(まちとしての風格)が備わることが期待できます。